

加入者増に向けた事業所対策と加入者の傾向について



入間支部 千葉 昌利

国保加入者の実増に向けた入間支部の取り組みを報告します。春の拡大月間では事業所からの加入が多く、最終到達56人に対して39人(69%)を占めました。今年度から合併により6分会体制となり、毎月2分会が訪問先の目標も設定(組織内事業所5社、支部直属1社、新規法人を含む組織外1社)して事業所訪問を行い、3ヵ月ごとに全分会が訪問する体制をとり、事業所対策には力を入れています。訪問時は事業所との心理的距離を縮めるため「お楽しみキャンペーン」を実施し、簡単なアンケートやあみだくじでプレゼントを渡しています。また、事業所以外の加入の特徴として適用除外でない加入者が増えています。入間市国保税が引き上げられたことが大きな要因です。支部ではこの機会に土建国保の優れた制度について学習、分会・班会議、その他さまざまな仲間訪問の機会で自信をもってすすめ、この秋も多くの仲間が迎えらるるよう頑張ります。

アスベスト疾患による労災の認定にむけた相談活動



越谷支部 滝谷 勝男

昨年度、越谷支部ではアスベストによる労災認定を2件勝ち取りました。1件目(60代・内装工)は、土建国保の健康診断で異常を指摘され、精密検査の結果、肺がんと診断。芝病院の藤井医師の助言を受け、胸膜プラークの病理検査を要請、手術で胸膜プラークが確認されました。支部は職歴の聞き取りとともに、手術後に休業補償(8号)を先行して申請。今年2月に労災認定されました。2件目(80代・左官工)は、自治体の健康診断で肺がんが判明し、組合の丁寧な説明と説得、支援で申請へ踏み切り、昨年12月に認定されました。

アスベスト労災では、医療費負担を考慮し、まずは休業補償を申請。認定後、医療費を健康保険から労災に切り替える段取りで行います。その間、傷病見舞金と傷病手当金で生活を支えます。

労災申請は決して簡単な手続きではありませんが、今後も相談が増える予想され、仲間の命と暮らしを守る組合の役割は一層重要です。仲間に寄り添い、支援を継続していきます。

仲間の健康を守る活動、特定健康診断の受診率70%達成をめざして

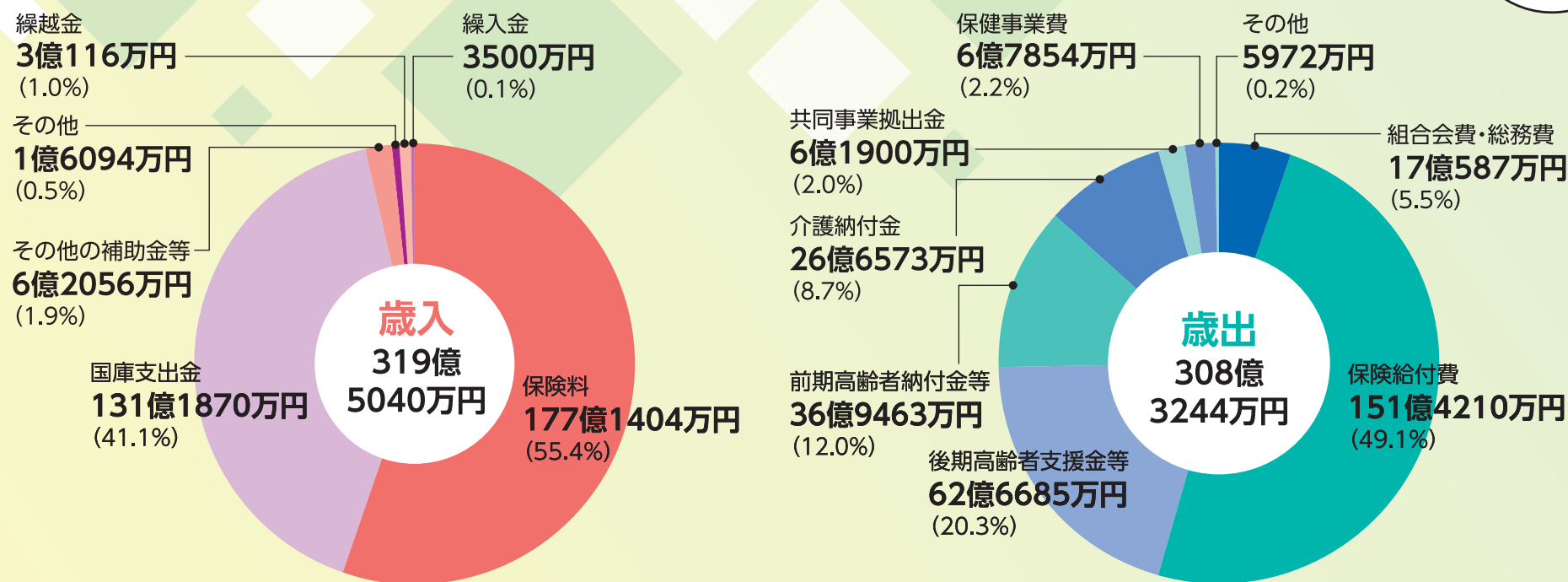


比企西部支部 山田 恵一

比企西部支部では、2023年度の特定健康診断受診率が68.9%と、あと6人で目標の70%に届かず、悔しさをバネに2024年度の達成に向けて団結を強めてきました。6月の婦人科健診を皮切りに各地域での集団健診を計画し、保健委員を交えて会議を開催。現状と新年度の方針を再確認し、2024年度こそは70%受診率を達成しようと部長会議の冒頭で意思統一をしました。毎月の分会執行委員会では健診受診を訴え、班会議では宛名付きチラシを配布。「ぜひ申し込んでほしい」との声掛けも積極的に行われました。保健委員活動では、電話掛け活動も行い、分会・班・保健委員が一丸となった取り組みがすすみました。

1月には追加健診を設定して、70%達成に必要な人数を具体的に示し、未受診者名簿を配布しました。2月以降は日中事業所訪問での対話を実を結び、3月22日に受診率70%を達成、最終到達率は71%となりました。この経験を活かし、今年度も必ず受診率70%を突破することを約束します。

2024年度決算の歳入・歳出内訳



データでみる 2024年度の国保組合

加入者数

(2025.3月末現在)

組合員	4万6177人
家族	4万1816人
被保険者	8万7993人
介護2号被保険者	3万4477人

一人当たり年間保険料

※介護保険料は2号被保険者一人当たり金額

医療	14万8988円
後期	4万52円
合計	18万9040円
介護	4万7074円

一人当たり年間医療費

就学児～69歳	17万6324円
70歳以上	58万7637円
未就学児	23万7709円
全体	19万9292円

健康診断受診率

特定健診	61.0%
特定保健指導	1.3%

一人当たり各種補助金

国庫支出金	14万7815円
その他の補助金	6992円

アスベスト再読影

再読影枚数	3万6934枚
有所見者	2175人

第112回 国保組合会 表彰名簿

1.特定健診受診率目標達成

【表彰基準】

当該年度の事業計画で掲げた特定健診受診率目標70%を達成した支部

支部	特定健診受診率
八 潮	76.3%
狭 山	75.0%
春 日 部	73.4%
比 企 西 部	71.0%
深 谷 寄 居	70.7%

2.国保加入促進キャンペーン

【表彰基準】

2024年度に年間実増した支部

支部	増加率(年間実増)
入 間	104.76%(39人)
上 尾 伊 奈	103.92%(43人)
ふ じ み 野	102.59%(48人)
草 加	102.07%(49人)
岩 槻 蓮 田	101.73%(27人)
吉 川 松 伏	101.40%(18人)
三 郷	101.25%(17人)
春 日 部	100.68%(9人)
中 部	100.33%(3人)
狭 山	100.12%(1人)

3.組合会議員

【表彰基準】

・組合会議員で2期在任し、出席率が90%以上の者
・組合会議員で3期在任し、出席率が80%以上の者
・組合会議員で4期以上在任し、出席率が70%以上の者

支部	氏名	任期	出席率
八 潮	駒井 信太郎	2期	90.0%

4.職員

【表彰基準】

・勤続30年の者 ・勤続20年の者
・勤続10年の者 ・勤続5年の者

支部	氏名	勤続年数
本 庄	柿澤 文月	30年
吉 川	松伏 廣井 千尋	20年
三 郷	池田 典子	20年
行 田	羽生 速水 ゆかり	20年
上 尾	伊奈 坪野 佳子	5年
さいたま	南 辰本 富栄	5年



財政力(所得)調査にご協力ください

国の補助金の水準を決める大切な調査です

この調査は、全ての国保組合を対象に国庫補助金の補助水準を決めるために3年に一度以上実施することが義務付けられており、2025年度に実施となります。

埼玉土建国保に加入するみなさんの所得を調査することで、国庫補助金の補助率等が決定される大切な調査です。

調査の対象は厚生労働省が指定した方式で決められ、国保組合が情報連携(国保組合と行政機関との間で専用のネットワークシステムを用いて情報をやり取りする方法)を利用して所得情報を取得します。

しかし所得未申告等の理由により所得情報が取得できない方につきましては、別途「所得申告のお願い」を行うことがあります。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。

調査内容

2025年度の市町村民税(2024年所得)にかかる課税標準額

第29期 役員・議員の補充、変更

新理事長	木村 宣明(入間)
新副理事長	岩間 靖友(飯能日高)
新理事	池田 真(さいたま南)、古川 誠(秩父)
新議員	清治 修(八潮)

「子ども・子育て支援金」制度について

2026年4月から

「子ども・子育て支援金」制度が施行

少子化対策として社会全体で子育て世代を応援していくため、こども未来戦略に基づく加速化プランの一環として、約3.6兆円の予算規模のうち、1兆円を「子ども・子育て支援金」で財源を確保することとしています。それに伴い、埼玉土建国保含め、すべての医療保険者が「子ども・子育て支援金」という名目で保険料として賦課・徴収することになります。

医療保険者が政府の行う子育て費用を賦課・徴収するという問題点と、そもそも少子化対策を名目に新たな国民負担を強いることは、憲法25条(生存権の保障、国の社会福祉・社会保障・公衆衛生向上増進の責務)の観点からも矛盾しています。

